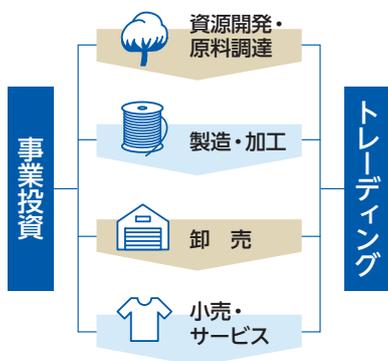


事業活動とCSR

伊藤忠商事は、トレーディングや事業投資などの機能を組み合わせ、さまざまな事業を世界中で展開しており、持続可能な社会に向けて、本業である事業活動を通してCSRを推進しています。

伊藤忠商事の事業活動

伊藤忠グループは、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域とし、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供しています。トレーディングや事業投資などにより、それらのビジネスを総合的にオーガナイズすることで更に付加価値を付ける、という総合商社の機能を最大限に活用し、世界中で事業活動を行っています。幅広い業界・分野で事業展開をするからこそ、それぞれのビジネスの現場に根ざしたCSRを推進していくことを重視しています。



CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、5つのディビジョンカンパニーごとに事業内容が大きく異なり、持続可能性に関わる課題もカンパニーによってさまざまです。よって、本業においてCSRを着実に推進するために、各カンパニーとそれを支える各職能部が主体となり、対面する重要な社会的課題を抽出し、現場主義に根ざしたCSRアクションプランを策定、PDCAサイクルに則ってCSRを推進しています。各カンパニーのCSRアクションプランと活動報告はウェブサイトにて報告していますので下記をご参照ください。



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/>



HMC: Headquarters Management Committee
 CSO: Chief Strategy Officer
 CAO: Chief Administrative Officer
 CCO: Chief Compliance Officer
 CFO: Chief Financial Officer
 CIO: Chief Information Officer

繊維カンパニー

カンパニーのCSR
健全で豊かな活力のある世の中を実現する

カンパニー事業概要
 ブランド・ファッション関連商品から産業ハイテク繊維資材まで幅広い分野で新たな価値と感動を提供しています。

主要取扱品目
 繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住関連商品

機械・情報カンパニー

カンパニーのCSR
環境適合型事業による国際社会発展と豊かなライフスタイル創造

カンパニー事業概要
 多くのグループ会社と連携し、機械・情報分野で次世代をリードするビジネスやサービスを幅広く展開しています。

主要取扱品目
 プラント、船舶、自動車、建設機械、航空機、電子機器、IT・メディア・モバイル事業、医療資材等

金属・エネルギーカンパニー

カンパニーのCSR
資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSR推進

カンパニー事業概要
 資源・エネルギーの開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護へグローバルに貢献しています。

主要取扱品目
 原油、石油製品、LPG、LNG、原子燃料、DME、バイオ燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スラップ、鉄鋼製品等

生活資材・化学品カンパニー

カンパニーのCSR
自然環境への配慮と化学物質の安全確保

カンパニー事業概要
 豊かさや環境の高次元での接点を求めて、生活資材と化学品、2つの分野で展開しています。

主要取扱品目
 住宅資材、木材、紙パルプ、ゴム・タイヤ、靴、有機化学品、無機化学品、合成樹脂、生活関連商品

食料カンパニー

カンパニーのCSR
社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮

カンパニー事業概要
 食料原料供給から製造・流通・リーテイルまでを、食の安全・安心に貢献しながら、グローバルに展開しています。

主要取扱品目
 穀物、飼料原料、油脂、砂糖、飲料、乳製品、農畜水産物、冷凍・加工食品、食料製品類等

特定業務担当役員 (建設・不動産部門)

建設・不動産部門のCSR
「安心」・「安全」・「高機能」な施設の提供

事業概要
 世界的な総合商社としての強みを活かした建設・不動産分野における創造性豊かなサービスを提供しています。

主要取扱品目
 不動産開発関連事業、不動産ソリューション事業、PF事業、建設設備・資機材取引事業

※ 2011年4月、7つのディビジョンカンパニーを5カンパニーに再編し、総本社職能部も機能別に16部から11部へと改編しました

繊維カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

健全で豊かな活力のある世の中を実現する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーCSRの重点課題と位置付けています。

また、環境配慮型のビジネスを推進し、CSRのグループ会社への展開も継続して行っていきます。



繊維カンパニー プレジデント
岡本 均

CSRアクションプラン

■ 2011年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、今年度よりグループ会社まで展開を拡げて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、環境配慮型のビジネスを引続き推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
繊維原料・ テキスタイル 部門	環境保全型ビジネスの推進部門	<ul style="list-style-type: none"> ・プレオーガニックコットンの更なる取扱拡大と他部署との連携拡大。 ・海外での環境配慮型染色サービス体制強化と国内外ビジネスの拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・プレオーガニックコットンは予定通り作付けを拡大し、他部署との連携も拡大。 ・海外での環境配慮型染色サービスでは拡販に向けた体性作りができた。 	全営業部門でサプライチェーンマネジメントの強化をすすめる、訪問調査をグループ会社を含めて実施する。	3. サプライチェーン
ファッション アパレル 部門	環境保全型ビジネスの推進	『ファッションアースプロジェクト』の立ち上げと推進による、業界横断的な環境保全取組の拡大		ファッションアースプロジェクトの推進に賛同する企業は7社35ブランドを数え、販売タグ枚数は累計で395万枚にのびた。	全営業部門で環境保全型ビジネスを推進する。プレオーガニックコットンの取扱い拡大、ファッションアースプロジェクトの展開推進等。	2. 社会的課題
ブランド マーケティング 第一部門	顧客・消費者対応の強化	グループ会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費者対応等CSR関連の会議の企画実施		グループ会社へのコンプライアンス強化に向けて、取締役会などで啓蒙を実施した。		
ブランド マーケティング 第二部門	環境保全型ビジネスの推進	非衣料分野での環境配慮型商品の開発		アイドリングストップクーラーを開発期間3年を経て今年5月より発売開始した。対象車種を増やすためのアタッチメント開発や、海外市場の調査開発を開始した。	全営業部門で研修を通じて、コンプライアンスに対する理解を深め、啓蒙することでさまざまなリスクを把握し、事故の未然防止に努める。	4. 教育・啓発

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ プレオーガニックコットンプログラム

繊維カンパニー横断プロジェクトとして、当プログラムに賛同する有名ブランドとのコラボレーションによるプレオーガニックコットン素材の商品展開を推進しています。原料であるコットンから消費者の手に届くまでのトレーサビリティや、環境負荷の配慮がなされた商品は広く消費者に受け入れられています。2010年度は3年目を迎え、当プログラムを卒業した300トンの認証付オーガニックコットンが収穫されました。

今後も、地球環境にも生産者にもやさしい物づくりを目指し、プレオーガニックコットンの普及に努めていきます。



インド契約農家での綿花の収穫

■ ファッション アース プロジェクト

国連認証のインドの風力発電プロジェクト等のCO₂排出枠を調達し、アパレルメーカー向けに、FEPオリジナルCO₂の排出権付き商品下げ札(青色)を販売する取組みを2010年より開始し、約4000tのCO₂削減に貢献してきました。

国際森林年である2011年は、環境省の制度に基づく、国内の森林保全プロジェクトを支援する『緑色のFEP下げ札』を一般社団法人more treesの協力のもと開発し、展開していきます。FEP下げ札をアパレルメーカー各社が商品に取付けること、また、生活者にとっては、FEP下げ札付き商品を購入することで環境保全活動に参加いただけるという、アパレルメーカー各社、生活者を巻き込んだ活動です。

幅広くアパレルメーカーの参加を呼びかけ、環境保全の取組みを業界全体に広め、地球温暖化防止への貢献を目指します。



青と緑のFEP下げ札

主要グループ会社のCSR推進取組

■ ハンティング・ワールド共生の森

ハンティング・ワールドでは、“SAVE THE ELEPHANTS”のスローガンを掲げ、2008年よりボルネオ保全トラストによる「緑の回廊計画」事業にチャリティーグッズの売上の1%を役立ててきました。この「緑の回廊計画」は、ボルネオゾウをはじめとする豊かな森の生態系を守るため、森と森を分断している土地を結び、野生動物が往来できる道を回復させる事業です。

このたび、分断された保護林を結ぶ4.6エーカーの土地がその支援金によって購入できることになりました。

今後も、ハンティング・ワールドが目指す自然との共生実現に向けた取組みを推進していきます。



ハンティング・ワールドのボルネオバッグ

機械・情報カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

環境適合型事業による国際社会発展と豊かなライフスタイル創造

環境負荷低減に配慮したビジネスや商品開発・拡販へ取組む等、幅広い分野での新規事業展開を通じ、地域・国際社会の発展と安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。



機械・情報カンパニー プレジデント
松島 泰

CSRアクションプラン

■ 2011年度行動計画の要点

2011年度も、環境及びCSRに配慮した経営を実行しつつ、バイオマス・地熱・風力等の再生可能エネルギー関連事業や海水淡水化プラントを中心とした水関連事業に、積極的に取組んでいきます。

また、従来からの取組みに加え、グリーンテック、スマートグリッド、二次電池分野など新規事業を積極推進し、環境保全型製品・サービスを提供することにより、安心・安全・豊かな社会の実現に貢献します。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
プラント・船舶 部門	水資源の保全・開発、及び安全で衛生的な水の供給	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化プラント・リハビリ案件の継続的取組 水不足問題のある豪州・中近東における海水淡水化プラント案件の継続推進 		<ul style="list-style-type: none"> サウジアラビアにおいて海水淡水化リハビリ案件を受注 海水淡水化プラント案件への取組継続 	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化プラント案件、上下水事業への参画 	2. 社会的課題
	再生可能エネルギーの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 地熱・バイオマス・風力発電案件への積極的取組 バイナリー技術の導入 		<ul style="list-style-type: none"> 米国オクラホマ州及びオレゴン州における風力発電事業への投資を実行 北米におけるバイオマス発電事業開発の継続取組 アジアを中心としたバイオエタノール事業取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 風力・地熱・バイオマス等を利用した発電事業によるクリーン電力の供給 ベトナム等におけるバイオエタノール案件の着実な建設の履行 地熱発電に関する Ormat バイナリー技術の導入 	2. 社会的課題
自動車・建機 部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	社会からの要請を客観的に把握した上での対応推進		メーカー（いすゞ）と共同で省燃費運転・安全運転に関する講習会を実施し、顧客満足の向上及び安全運転・省エネ等の意識改善に貢献	輸送効率向上、事故削減、省燃費運転などについてのセミナーを継続的に開催し、CS 向上・安全・省エネ等、社会貢献に寄与	1. コミュニケーション
航空宇宙・産機 システム部門	航空機輸送分野における利便性・安全性の向上	新技術を含めた世界のセキュリティシステムの動向を注視し、空港、関税、警察等へ最新システムの提案を継続		<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港向けX線検査装置及び爆発物検査装置を納入 空港、税関、自衛隊等へ最新システムの提案活動継続 部会/課会での勉強会を通して、コンプライアンス遵守の周知徹底を励行 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティシステムの動向及び新技術を注視し、重要インフラを運営防護する官庁を中心に積極的に提案 コンプライアンス遵守に関する周知徹底の継続 	3. サプライチェーン
	環境保全型ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 二次/太陽電池製造設備の拡販活動 二次電池普及の為の事業確立 		<ul style="list-style-type: none"> ドイツ向け製造大型設備大型案件受注及び納入完了 つくば市スマートグリッドの実証プロジェクトに参画 	環境負荷の低い二次電池普及を実現する事業確立の継続及び電池製造設備の拡販活動の取組強化	2. 社会的課題

情報通信部門	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	省エネソリューションサービス事業のサービス拡大と顧客獲得に向けた施策実行		省エネソリューションサービス事業を展開、顧客数増加中	ITを利用したグリーンテクノロジーソリューションの提供(省エネソリューションの拡販)	2. 社会的課題
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	<ul style="list-style-type: none"> MOTTAINAIの理念をライフスタイルに浸透させるための活動の継続 携帯端末補償サービス普及促進策の継続 		<ul style="list-style-type: none"> エコポイント交換事業の積極的な推進/交換数拡大 MOTTAINAIキャンペーンとして東日本大震災の被災地に応援メッセージと救援物資を提供 携帯端末補償サービスの会員増加 	<ul style="list-style-type: none"> 「MOTTAINAI」理念を浸透させるための諸施策の検討・実行 携帯端末補償サービス普及促進策の推進強化 	2. 社会的課題
ライフケア事業推進部	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ支援対策 予防医療への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体と共同でイベントを企画し、市民の視点に立った情報提供やワークショップを実現 個人向け検診事業の普及度合いや市場性をレビューし、サービスの見直しや提携先の検討を実施 		大手カード会社を通じて約8万人への受診啓発広報を行った。またパートナー企業との協働により、全国40ヶ所で乳癌に関する疾患啓発セミナーを開催し、新たに約1,200人が乳癌検診を受けた。	継続的なレビューの実行、及び事業拡大に向けたパートナー・検診の販売形態の拡大	2. 社会的課題
カンパニー共通	CSRに関する教育・啓蒙	従業員のCSRに関する理解を深めることによる、実践的なCSR活動の実現		<ul style="list-style-type: none"> グループ会社各社のアクションプラン助行 グループワークショップによるCSR啓蒙活動の実施 	講習会・定期連絡会等でのCSR啓蒙活動の継続推進、CSRセミナー開催	4. 教育・啓蒙

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ 海水淡水化プラント リハビリ工事への参画

2011年4月、当社はサウジアラビア王国における現地資本との合弁会社であるアクアパワー・ササクラ社(正式名: Arabian Company and Sasakura for Water & Power)を通じて、サウジアラビア海水淡水化公団よりシュアイバフェーズ1海水淡水化プラントのリハビリ工事の受注をしました。今回工事を行うプラントは1988年に建設された多段フラッシュ(MSF)型海水淡水化プラントであり、伝熱管その他腐食部分の取替えと蒸発器内の抽気構造を改造することにより、通常のプラント寿命(20~25年)を更に15年以上延命することが可能となります。生活用水の大部分を海水淡水化プラントに依存しているサウジアラビア王国では、急激な人口増加と工業化により水需給が逼迫しており、当社は引き続きリハビリ工事の受注拡大と新設プラントの受注を目指し、同ビジネスを通じて水の安定供給に貢献していきます。



SWCC社海水淡水化プラント(シュアイバ)

■ リチウムイオン蓄電池ビジネスにおいて米国最大手電力会社と提携

昨年11月、米国電力大手Duke Energy社との間で、スマートグリッド(次世代送電網)及び再生可能エネルギー分野での提携に関する覚書を締結しました。その第一弾の取組みとして一定期間使用されたリチウムイオン電池(以下、LIB)を、家庭用、商業用として再利用するビジネスモデルの検証を開始します。インディアナ州において、当社が出資する米国電池メーカーEner1社製の車載用LIBを使用し、LIBの用途別運用方法、既存電力網への影響を検証し、Dukeと共同で早期商業化を目指します。



リチウムイオン電池二次利用モデル 概念図

金属・エネルギーカンパニーのCSR

カンパニーのCSR

資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSR推進

1. 資源・エネルギーの開発と安定供給
2. 地球に優しい新エネルギーの開発
3. リサイクル関連ビジネスへの取組

これらのミッションに取組つ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。



金属・エネルギーカンパニー
プレジデント
中村 一郎

CSRアクションプラン

2011年度行動計画の要点

グローバル企業として国内のみならず海外グループ会社においても、環境マネジメントの推進と地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。またCSRの啓発と教育研修も引き続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
カンパニー 共通	サプライチェーン マネジメント 強化とCSRのグ ループ展開	サプライチェーンの確認と ビジネスパートナーへの啓 蒙活動、海外事業会社にお けるCSRの啓蒙活動の強化		<ul style="list-style-type: none"> 重要取引先/ビジネスパ ートナーに対してサプライチ ェーンマネジメントを実施、 CSR上問題が無いことを確 認した。 パートナーに啓蒙を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの確認と ビジネスパートナーへの啓 蒙活動、海外事業会社にお けるCSRの継続的な啓蒙活 動の実施。 	<ol style="list-style-type: none"> 3. サプライ チェーン 4. 教育・啓蒙
新エネルギー・ 石炭部門	環境負荷の少な いエネルギーの 開発と安定供給	各種環境保全型ビジネスにお ける事業化推進とウラン鉱開 発プロジェクトへの参画、ま たその他新規プロジェクト開 拓を通じ環境負荷の少ないエ ネルギーの安定供給への布石 づくり		<ul style="list-style-type: none"> 2009年度に權益を取得した ナミビアHusabウラン鉱山 の權益保有会社グループの 株式を買い増し、該社グル ープの戦略的パートナーと なり、今後の權益開発推進 に影響力を持つに至る。 	<ul style="list-style-type: none"> 探炭及び探鉱時の安全管 理の徹底をJVパートナー と共有 低炭素社会実現のため、ウ ラン鉱山を開発、ウランを 安定的に供給する。 温暖化ガス排出削減プロ ジェクト推進。排出権取引拡 大。世界各地で太陽光・太 陽熱プロジェクトを追求。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニ ケーション 2. 社会的課題
金属部門	探鉱事業の安全 徹底・廃棄物適 正処理・オゾン 層破壊防止	炭鉱・開発事業安全のため の社員レクチャー及び現場 での作業内容のチェック、 廃棄物フローチェック電子 マニフェスト導入・運用開 始、フロン行程管理のモニ ターレビュー等		<ul style="list-style-type: none"> 社員レクチャーを実施。同時 に探鉱に関するHSEにつ いて説明。 廃棄物適正処理に関し電子 マニフェストを一部客先か ら運用開始。 フロン工程管理のモニター レビュー実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 資源開発事業の安全・安心 面の徹底・向上。 電子マニフェストソフト (電子版産業廃棄物管理 票)のグループ企業内浸透 及び取引先企業への拡大。 温暖化ガス(フロン類)の 適正処理体制維持及びモニ タリング体制向上 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 社会的課題 3. サプライ チェーン
エネルギー 部門	事故防止と万全 の環境対策実 現・地域社会へ の貢献	事故防止のための社員研修の 更なる充実、環境対策実現の ため運営・環境会議を通じオ ペレーターへの働きかけ、プ ロジェクト推進地域での社会 対話と地域貢献等		<ul style="list-style-type: none"> 社員に対する運行実務の講 義研修を実施。 継続的にパートナーミーテ ィングにてHSE状況確認 を行い安全な操業が継続。 アゼルバイジャン地方都市 にある学校及び孤児院にPC 他機器を寄贈。また、石油開 運サマースクールに若手を 派遣し、現地との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に研修を実施し、備 船保安管理を周知徹底。 環境負荷の少ないエネルギ ー事業の推進。 プロジェクトの現場の地 域社会に対し、教育、文 化面などへの貢献を行い 良好な関係を構築、維持 強化する。 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 社会的課題 4. 教育・啓蒙 5. 地域・国際 社会

※ :実施 :一部実施 :未実施

主要取組事例

■ 中国・大連長興島で複合型リサイクル事業を推進

金属・エネルギーカンパニーでは中国・大連長興島臨港工業区において、鉄スクラップ・非鉄スクラップ・廃家電・廃プラスチック等を対象とした複合型リサイクル事業「大連新緑再生資源加工有限公司」を、国内大手リサイクル企業・中国側パートナー等と共同で設立し、2010年12月24日に起工式を行いました。

今後、長興島臨港工業区で唯一許可された再生資源加工工場として、世界最新鋭の設備と日本の優れた環境技術の導入を計画しています。2012年1月の操業開始を予定しており、中国初の大規模複合型リサイクル工場として、中国におけるモデル工場となることを目指しています。



完成予想図

■ スペイン アベンゴア・ソーラー社と太陽熱発電事業において提携

2010年12月には、スペインの太陽熱発電事業大手のアベンゴア・ソーラー社とアジア及びヨーロッパ市場において、太陽熱発電案件開発を進める提携を行いました。また、共同でスペイン南部のエストレマデューラ州に、50メガワットの太陽熱発電所2基を建設し、発電事業を行うことで合意しました。伊藤忠商事は権益の30%を取得します。2012年の操業開始を予定しており、本発電所で発電された電力は、スペインのフィード・イン・タリフ制度※に基づいて販売します。エストレマデューラ州の豊富な日照量の恩恵を受け、一般家庭の約52,000世帯分の電力需要をまかない、年間約63,000トンのCO₂排出削減を実現する見込みです。



アベンゴア社が運営する同規模の発電所(同社提供)

※ フィード・イン・タリフ制度:再生可能エネルギー利用促進のための優遇価格電力買い取り制度

■ 米国最大の太陽光発電システム販売会社SolarNet Holdingsの設立

太陽光発電システム販売ビジネスは、近年、環境に対する意識の高まりや各国政府の支援策などを背景に、大きく拡大しています。伊藤忠商事は、米国市場において2007年6月にSolar Depot、2009年4月にSolarNetと2社のシステムインテグレーター※を買収し、世界三大太陽光発電ビジネス市場(日欧米)の一つである米国にて事業展開してきましたが、更なる事業強化を目指し2011年2月に2社を経営統合し、家庭・商業向けを中心とした世界最大の太陽光発電システム会社となるSolarNet Holdingsを設立しました。今後は販売ネットワークの融合や管理コスト削減などを通じて経営統合によるシナジー効果の実現を目指します。



SolarNet販売・施工事例 カリフォルニア州Beringer Vineyards

※ システムインテグレーター:太陽電池モジュールと付帯機器を組み合わせた太陽光発電システムの設計、販売、施工を行う業者の総称

生活資材・化学品カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

自然環境への配慮と化学物質の安全確保

多岐にわたるビジネス領域において、環境に最大限配慮しながら、製品の品質安全に努め、顧客のニーズに的確に応える商品・サービスの迅速で安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。



生活資材・化学品カンパニー
プレジデント
菊地 哲

CSRアクションプラン

2011年度行動計画の要点

環境保全型ビジネスとして、森林認証材や低ホルムアルデヒド商品、さらにリチウムイオン電池関連事業の取引拡大を推進するとともに、サプライヤーのトレーサビリティ確保への取組や、化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修の充実を通じて、グループをあげたサプライチェーンマネジメントの強化に取組みます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保/ 労働法規の遵守	アンケート内容を更にバージョンアップしたうえで、アンケートを実施。また取引先を定期訪問し訪問調査を継続実施の上、取引先データを更新する。		トレーサビリティ調査を100社に対して実施し、内79社に対しては訪問調査を行った。労働法規遵守状況のアンケートは105社に対して実施。	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ調査、及び労働法規遵守状況アンケートを実施する。	1. コミュニケーション
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	<ul style="list-style-type: none"> 認証未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、取扱比率の拡大を図る 引続き低ホルムアルデヒド商品の事業会社での供給体制拡大と取扱拡大を図る 		<ul style="list-style-type: none"> 森林認証取得パルプ/チップ取扱数量は、前年比33%UPとなった。 低ホルムアルデヒド商品取扱いは、前年同期比上期10%up、下期2%upとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林認証未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、取扱比率の拡大を図る。 低ホルムアルデヒド商品の供給体制維持と取扱比率の拡大を図る。 	2. 社会的課題
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	<ul style="list-style-type: none"> 改正化審法等に関する講習会を実施し、部門全体の化学品関連法規の認知度向上や法令遵守の意識向上を図る 欧州のREACH規制への対応を継続する 		<ul style="list-style-type: none"> 講習会は、震災の影響で一部11年4、5月に延期されたが、東京で2回、大阪で1回開催し、他カンパニー、事業会社を含めて計520名が出席した。 欧州REACH規制に関して必要な手続きを行い、対応できた。 	改正化審法や国内外の関連法規制についての研修・教育(講習会の実施やガイドブックの配布)の充実を通じ、情報共有や法令遵守の意識向上を図る。	3. サプライチェーン
	安全で安心できる商品の調達	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型ビジネスの推進 リチウムイオン電池関連部材の取扱拡大を目指す 		リチウムイオン電池関連部材メーカーに出資し、取引を開始した。	リチウムイオン電池関連事業(リチウム資源、電池関連部材)の取引拡大。	2. 社会的課題

※ :実施 :一部実施 :未実施

主要取組事例

■ リチウムイオン電池関連ビジネスの取組

化学品部門では、電気自動車(EV)やハイブリッド車向けに需要の伸びが期待されるリチウムイオン電池関連ビジネスに注力しており、これまでも部材生産の分野で事業展開を図ってきました。2010年度には新たに、上流のリチウム資源確保を目指し、米国資源開発会社のSIMBOL MATERIALS社に出資しました。同社はカリフォルニア州南部に位置する地熱発電所の使用済地熱かん水に含まれるリチウムを回収、リチウム化合物を製造する事業を開発・推進しており、商業生産に向けて製造技術の開発及び改良を行っています。

地熱かん水に含まれる炭酸ガスや地熱かん水の持つ熱源を利用する等、地熱かん水の特長を活用することで競争力のあるリチウム化合物生産のみならず、二酸化炭素排出を抑えた環境に優しい事業を推進していきます。



米国カリフォルニア州南部にある地熱かん水の井戸

主要グループ会社のCSR推進取組

■ 水資源を守る＋資源循環を促進する

ITCグリーン&ウォーター(株)

ITCグリーン&ウォーター(株)は、畜産系汚水等の有機性排水の浄化技術の開発・改良に約30年にわたり取り組んでいます。汚水処理技術のノウハウを活かし、酸素不足により汚れたダム湖や港湾の底質・水質改善システムを事業化。更に、従来は廃棄物処理していた有機性汚泥の減容堆肥化・燃料化にも取組む等、汚水処理から汚泥有効利用までの一貫処理で資源循環に貢献し、環境ソリューション事業を推進しています。



畜産用複合ラグーン

食料カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮

安全な食料の安定供給、食の安全に関する多面的なチェック、環境への配慮等を行い、社会に貢献する良質なビジネスを実行することで、世の中からの信頼を得ていくことが必要と考えています。



食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

CSRアクションプラン

■ 2011年度行動計画の要点

食糧資源安定供給のための調達ビジネス推進、食の安全確保のための検査体制整備／サプライチェーンマネジメント／内部監査によるチェック、環境保全／廃棄物削減のための中食リサイクル推進など、さまざまな社会要請に合わせた取組みを継続的に推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
カンパニー 共通	食品安全・コンプライアンス管理レベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの確認機能を強化し、食品安全・コンプライアンス監査を実施。 日本/中国で持続可能な食品検査体制を構築、安心安全な食品の安定供給体制を強化。 		<ul style="list-style-type: none"> 各部・室を巡回し、5月に運用管理確認、11月に食品安全・コンプライアンス監査を実施。 中国検査センターと業務提携契約を締結、国内大手検査センターと有事の際の優先的検査契約締結。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全管理マニュアル/コンプライアンスプログラムの遵守状況確認。 食品検査パートナーとの連携継続。 	1. コミュニケーション
食糧部門	安心安全な原料の安定調達	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給の確立：食料資源調達ビジネスの推進。 食糧資源の安全性確保：サプライヤー/取引先との情報共有、改善項目に関する協議実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 北米での穀物ターミナル建設は順調に進捗。2011年内に稼働予定。 残留農薬の検査、日本での食品安全情報の共有を継続して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給の確立：食料資源調達ビジネスの推進。 食糧資源の安全性確保：継続的な産地側情報の確保、要改善項目の指導並びに客先との情報共有。 	3. サプライチェーン
生鮮・食材 部門	国内外生産拠点の管理改善・強化	工場監査の精度と実効を上げるための施策の提案と実現を目指す。(工場監査人研修実施や専門家による部分監査導入)		カンパニー研修への積極的参加と、海外現地スタッフ監査能力向上の為通常訪問時より部分的な工場点検助行を実施。	工場監査の精度と実効を上げるための施策の実現を目指す。(工場監査人研修や専門家による部分監査導入)	4. 教育・啓発
食品流通部門	「中食商品に関する飼料化リサイクル」への取り組み	地域ごとの特性に合わせた、飼料化・肥料化の食品リサイクルループの構築		2009年5月に構築したリサイクル・ループ(店舗で売れ残った商品等を飼料化し、それを食べて育った豚を使用した商品販売)の取組拡大。(コンビニエンスストア約240店より回収、約300店で販売)	地域ごとの特性に合わせた、飼料化・肥料化の食品リサイクルループの構築	2. 社会的課題

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート

食料カンパニーでは戦略の中心に中国市場を据え、その中でも最も大きな取組みとして中国食品・流通最大手である頂新グループとの事業パートナーシップの構築を進めています。中国においては高成長に伴い急速に食の安全に対する要望が高まっており、日本の優れた食品安全管理ノウハウの提供も大きな差別化要素の一つとなっています。そこで伊藤忠グループ内の食品安全管理の専門家であるISOの審査員資格保持者であるユニバーサルフード㈱の渡辺敏雄執行役員（現在 日本アクセス㈱出向）の協力を得て2010年より中国・台湾の主要な製造工場・外食店舗など13ヶ所を実地訪問の上現場の衛生・作業手順や管理方法など広く助言、改善提案などを行っています。本取組は頂新グループとの良好な関係構築にも大きく寄与しています。



頂新グループの外食店舗視察風景

■ 安定供給、安全性確保に注力した食糧資源調達への推進

アジア諸国を含めた世界各国で人口増加及び、所得レベルの向上が急速に進んでおり、今後は世界的に穀物需要の拡大が予想されています。一方で、消費者の食の安全に対する認識も強くなっており、品質の安全性確保及びトレーサビリティの確立に対する要求も高まっています。食料カンパニーでは、穀物の安定供給と安全性確保に注力しながら、世界レベルで供給サイドと需要サイドを結ぶ流通網整備を行い、食糧資源調達を推進していきます。その取組みの一つとして、主にアジア諸国向けとなる穀物輸出ターミナルを米国ワシントン州ロングビューに新設致しました。2011年中に稼動となる予定です。



穀物輸出ターミナル(2011年5月時点)

建設・不動産部門のCSR

建設・不動産部門のCSR

「安心」・「安全」・「高機能」な施設の提供

顧客満足度の高い安心・安全な施設・サービスの提供を行います。環境を意識した高機能な住宅を中心とした施設の開発を行うとともに、総合商社として、SRPI(Social Responsible Property Investment)の考え方に基づき、国内はもとより海外へも「安心」「安全」「高機能」な施設、ノウハウの提供を推進します。



特定業務担当役員
岡田 賢二

CSRアクションプラン

■ 2011年度行動計画の要点

社内で確立したルール、チェック体制に則り、安全、安心、環境への配慮に主眼をおいた施設、サービスの提供を行うとともに、個人情報保護の強化を推進します。

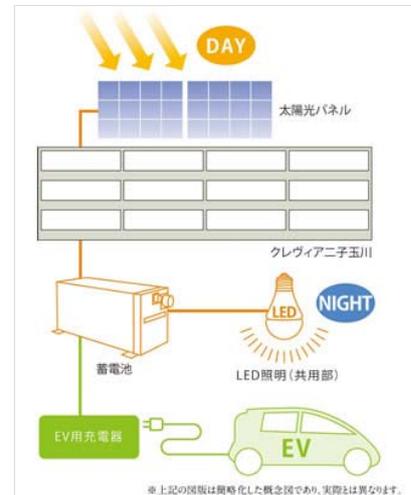
部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
建設・不動産 部門	安心・安全を主 眼においた良質 な施設の提供	<ul style="list-style-type: none"> 建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行による関係法令遵守等の徹底、及び案件点検会/取引検討会等による遵守状況のチェック(2回/年)を行う。 顧客満足度を高める標準仕様書(年1回レビュー実施)に基づく良質な住宅の供給。 		<ul style="list-style-type: none"> 案件点検会、及び取引検討会による条例等関係法令遵守状況のチェック実行。遵守状況問題なし。引続き品質管理・関係法令遵守体制の強化継続。 標準仕様書レビュー実施(一部改訂)、今後も必要に応じ改定。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設・不動産グループ新部門管理強化策の発行 関係法令遵守等の徹底 案件点検会による個別案件状況のチェック(2回/年) ものづくり案件点検会の実施(2回/年) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション 2. 社会的課題
	PFI 事業スキーム等の活用による、良質な行政サービスの提供	仕掛中案件(神戸中央市民病院整備運営事業)のスムーズな運営フォロー及び新規案件の掘起し。		<ul style="list-style-type: none"> 仕掛中案件(神戸中央市民病院整備運営事業)の2011年4月竣工・開業向けフォロー継続。 既存運営中案件のフォロー。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕掛中案件のスムーズな運営フォロー 新規案件の掘起し 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション 2. 社会的課題 5. 地域・国際社会
	個人情報保護の強化	確立した運用体制の適正な運用、組織員への意識浸透の継続実施並びに基本動作の徹底を図る。万一事故が起きた場合には、関係者間で密に連携し、適切な対応を行う。		昨年同様、個人情報管理状況モニターレビュー実施。問題なし。	確立した運用体制の適正な運用、組織員への意識浸透の継続実施並びに基本動作の徹底を図る。万一事故が起きた場合には、関係者間で密に連携し、適切な対応を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション 4. 教育・啓発
	環境への配慮の徹底	環境配慮型ビジネスを積極的に推進及び推進状況のレビューを実施するとともに、関連研修会を開催する。(2回/年)		<ul style="list-style-type: none"> 東上野オフィスビルCASBEE(簡易版)評価A取得。 CASBEE研修出席 CASBEE(建築)評価資格取得(1名) 	環境配慮型ビジネスの積極的に推進	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション 3. サプライチェーン

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ 太陽光発電等を活用省エネ住宅の開発

昨今、関心の高い「エコロジー」につき“Make Original Tomorrow”をテーマに、人・住まい・環境のより豊かな明日を考え、伊藤忠グループ分譲マンションブランド「CREVIA(クレヴィア)」において、“これからのエコ・マンション”を展開しています。さまざまな省エネルギー技術を全体計画や専有空間に取り入れることで、社会や環境に貢献するとともに、住まう方が暮らしの中で、そのメリットを実感できることを目指します。分譲マンション「クレヴィア二子玉川」(東京都世田谷区)では太陽光パネルと蓄電池を組み合わせ、太陽光パネルで発電した電力を蓄電池、夜間にマンション共用部の電灯(LED照明)をこの電力で賄い地産地消を目指します。



「クレヴィア二子玉川」蓄電システム全体概念図

■ インドネシア社会との融和を目指すカラワン工業団地

伊藤忠商事が1992年から投資運営するカラワン工業団地(KIIC)(開発面積1,140ha=千代田区の面積相当)は、入居企業が「安心して本業に専念できる環境」を提供する工業団地です。

インドネシアの工業団地で唯一ISO9001と14001の両方を取得しており、近隣地域社会との共存共栄を目指して入居企業と共同で積極的なCSR活動も展開しています。

乳幼児への離乳食支給、中学生への奨学金支給等の直接的な支援に留まらず、ボゴール農科大学の協力のもと、団地内に農業公園を設置し、周辺農民に付加価値の高い野菜栽培やなまず養殖等の技術指導や環境改善プログラムも実施しています。また、近隣ヘルスケア関連施設や小規模ビジネスへの支援も行っています。



寄贈のノートを喜んでいる小学生、ベビーフード配布、農業公園プロジェクト、絶滅危惧樹種保存活動、子供達の健診

総本社営業部のCSR

総本社営業部のCSR

創造性豊かなサービス及びソリューションの提供

金融・保険・物流の各分野におけるサービス及びソリューションの提供を通じて、国内外において豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



特定業務担当役員
岡田 賢二

CSRアクションプラン

2011年度行動計画の要点

中国やアジアを中心に、環境・ニューエナジー分野・消費関連分野での金融ビジネスの創出、大型プロジェクト案件における保険付保の推進、物流ネットワークの構築・拡大やサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいきます。

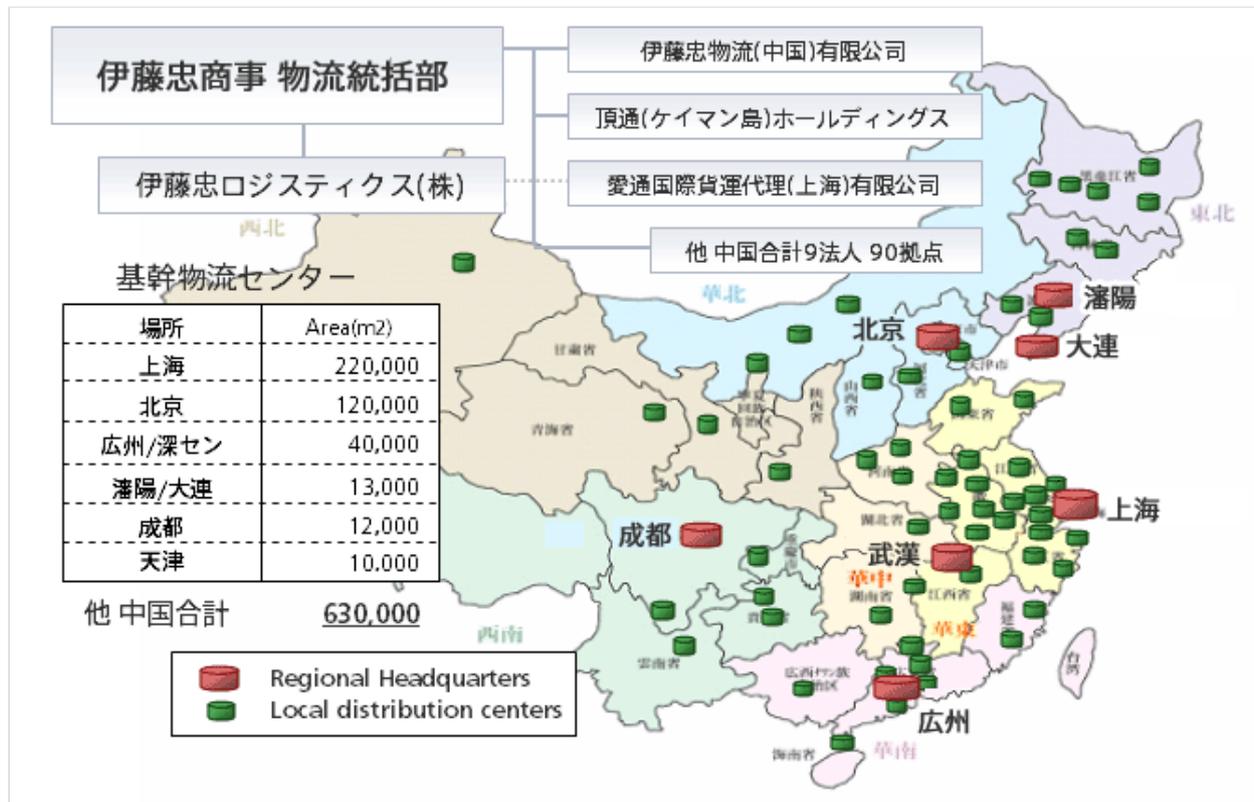
部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2010年度 行動計画	実施 状況※	2010年度の 実績	2011年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
金融・保険 事業部	豊かな社会の実現に貢献するビジネスの寄与				<ul style="list-style-type: none"> 中国での環境、ニューエナジー分野、消費関連分野でのビジネス創出を調査・検討 アジアや欧州での金融事業を通じて個人資金ニーズへの対応拡大 発展途上国インフラ事業が安心・安定して行われるための、大型プロジェクト案件における保険付保の推進 	2. 社会的課題
	金融商品取引法や保険業法等の各種関連法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引法等に関連する追加法令のフォローと従業員啓蒙の継続 研修等を通じたコンプライアンスの周知徹底 コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引法等の特別業界法に関して、毎月新規法令等の有無を確認実施 業界法の外部コンプライアンス研修受講や、損保会社担当者を交えての研修会・勉強会の実施 コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し実施 	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引法や保険業法等の関連追加法令のフォローと従業員啓蒙 研修等を通じたコンプライアンスの周知徹底 コンプライアンスプログラム、特別業界法の見直し 	4. 教育・啓発
物流統括部	物流インフラ整備による社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	伊藤忠ロジスティクス(株)との一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合を実施。中国国内での効率的な物流スキームを構築し、地域社会に物流面から貢献		中国国内の物流ネットワークを構築し、地域社会に物流面から貢献。また、伊藤忠ロジスティクスとの連携により、インドでの物流ネットワーク構築に着手	中国・インド及びその他アジアにおける物流ネットワーク拡大と、各地域での地域社会への貢献状況レビュー	2. 社会的課題
	サプライチェーンマネジメント強化	2010年度のサプライヤー調査を中国事業会社3社の起用物流業を対象に実施		中国事業会社3社で昨年度よりも5社多い23社にアンケートを実施(昨年度も実施した2社は対象業者の見直しも実施)。	中国物流業者向けアンケートの内容見直し(環境保全関連項目の追加等)をした上で、アンケートを実施	3. サプライチェーン

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ 海外物流事業での地域社会への貢献

物流統括部はアジア各地にて物流事業を行っており、特に中国では、物流事業会社である伊藤忠物流(中国)有限公司、頂通物流を中心に全土をカバーする90ヶ所の拠点を有し、日系随一の物流ネットワークを展開しています。このネットワークを活用して内陸部への流通網を整備し、中国全土に消費財を配送しており、当社及び顧客企業のビジネス機会の拡大を図るとともに、地域社会に物流面から貢献できるよう取組んでいます。また、インド、インドネシアでも物流ネットワークの拡充に取組始めました。



伊藤忠集团中国物流ネットワーク

主要グループ会社のCSR推進取組

■ カード明細書のWeb化

株式会社オリントコーポレーション

オリコは、Webサービスである『eオリコサービス』にて請求額や利用内容をご確認いただくことで「ご利用代金明細書」及びキャッシング利用都度発行の「新規ご利用内容のご案内」の郵送を停止するサービスを提供しています。紙で郵送していた明細書をWeb化することで省資源・省エネを実現し、個人情報の漏洩リスクも軽減されます。メールで振替内容をいち早くお知らせできるとともに、デジタル書面のためパソコンにデータを保存することができ、計画的なご利用ができます。

